

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光 本 明

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店

(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	7,311,158	5,967,925	9,851,395
経常利益又は経常損失(△) (千円)	588,917	△440,816	644,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	435,946	△530,831	490,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,427	△315,850	756,976
純資産額 (千円)	11,086,851	10,627,973	11,136,269
総資産額 (千円)	17,304,771	16,814,435	17,823,399
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	284.78	△346.79	320.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	63.2	62.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	76.81	△188.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第73期第3四半期連結累計期間および第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにともない、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギーコストの高止まり、世界的なインフレと金融引き締めによる景気回復の遅れや中国経済の停滞から全般的に需要の低迷が続いております。特に製造業については、日銀短観等で示されているとおり、非製造業に比較して、総じて低調に推移しております。

このような状況のもと、当グループの強みである、創造型企業としての技術をもとに、新製品の開発および市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力いたしました。上記の経済環境に加え、一部、大手取引先の販売が伸び悩んだことも相俟って、取引先の在庫調整が長期化するなど厳しい活動を余儀なくされました。

また、生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、59億6千7百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は5億4千5百万円(前年同期 営業利益4億5千5百万円)となりました。経常損失は円安にともなう為替差益の計上などがありましたが、4億4千万円(前年同期 経常利益5億8千8百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の計上などにより、5億3千万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益4億3千5百万円)となりました。

(売上高および売上総利益)

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高55億3千6百万円(前年同期比18.5%減)、セグメント利益(売上総利益)は9億2百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、34億3千8百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、4億8千2百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

テープ類は、新規取引先の開拓や既存取引先シェアアップに努めましたが、取引先の在庫調整長期化の影響もあり、11億7千4百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、2億2千4百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

その他は、2億1千6百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の落ち込みから、売上高4億3千1百万円(前年同期比16.4%減)、セグメント利益(売上総利益)は1億3千万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、15億7千7百万円(前年同期比0.5%減)と、前年同期に比べ7百万円の減少となりました。

営業損失は、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みましたが、親会社の売上減少の影響を受け、5億4千5百万円(前年同期 営業利益4億5千5百万円)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより1億5百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ2千8百万円の利益の減少(純額)となりました。

この結果、経常損失は4億4千万円(前年同期 経常利益5億8千8百万円)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、1千5百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ5百万円の損失の減少となりました。この結果、税金等調整前四半期純損失は4億5千6百万円(前年同期 税金等調整前四半期純利益5億6千8百万円)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は7千4百万円と、前年同期に比べ5千7百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億3千万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益4億3千5百万円)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、168億1千4百万円(前連結会計年度末比5.7%減)と、前連結会計年度末に比べ10億8百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、61億8千6百万円(前連結会計年度末比7.5%減)と、前連結会計年度末に比べ5億円の減少となりました。これは、主に電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

純資産は、106億2千7百万円(前連結会計年度末比4.6%減)と、前連結会計年度末に比べ5億8百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,000	15,250	同上
単元未満株式	普通株式 5,687	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,250	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,800	—	258,800	14.46
計	—	258,800	—	258,800	14.46

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 経営企画室長 兼 環境・品質統制室担当	取締役上席執行役員 経営企画室長 兼 環境・品質統制室長	赤城 耕太郎	2023年7月11日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271,498	3,731,686
受取手形及び売掛金	※1 2,143,110	※1 1,640,765
電子記録債権	※1 750,278	※1 644,766
商品及び製品	683,354	815,483
仕掛品	736,873	591,994
原材料及び貯蔵品	743,713	673,744
その他	266,258	212,894
貸倒引当金	△2,934	△2,295
流動資産合計	9,592,151	8,309,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,654,370	2,650,494
機械装置及び運搬具（純額）	1,704,150	1,612,467
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	8,740	98,184
その他（純額）	301,865	303,618
有形固定資産合計	6,349,050	6,344,688
無形固定資産		
リース資産	-	406,080
ソフトウェア仮勘定	427,710	-
その他	54,966	69,797
無形固定資産合計	482,676	475,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,862	1,482,769
その他	211,658	202,060
投資その他の資産合計	1,399,520	1,684,829
固定資産合計	8,231,247	8,505,395
資産合計	17,823,399	16,814,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 589,289	※1 407,710
電子記録債務	※1 1,097,639	※1 821,405
短期借入金	81,358	-
1年内返済予定の長期借入金	831,321	1,063,921
リース債務	10,389	71,842
未払法人税等	133,436	4,288
未払消費税等	7,800	5,800
賞与引当金	-	101,334
設備関係支払手形	※1 103,180	※1 6,134
設備関係電子記録債務	※1 293,978	※1 226,676
その他	533,481	388,529
流動負債合計	3,681,875	3,097,643
固定負債		
長期借入金	1,963,834	1,818,842
リース債務	24,976	129,471
繰延税金負債	136,791	262,217
役員退職慰労引当金	226,233	235,933
退職給付に係る負債	649,607	638,542
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,005,254	3,088,819
負債合計	6,687,129	6,186,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	3,062,593	2,339,405
自己株式	△421,930	△422,020
株主資本合計	10,428,387	9,705,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,119	543,103
為替換算調整勘定	359,789	360,455
退職給付に係る調整累計額	16,973	19,303
その他の包括利益累計額合計	707,882	922,862
純資産合計	11,136,269	10,627,973
負債純資産合計	17,823,399	16,814,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,311,158	5,967,925
売上原価	5,270,715	4,936,130
売上総利益	2,040,443	1,031,794
販売費及び一般管理費	1,585,087	1,577,613
営業利益又は営業損失(△)	455,356	△545,818
営業外収益		
受取利息	109	182
受取配当金	26,094	36,289
為替差益	105,283	69,473
その他	15,252	13,487
営業外収益合計	146,739	119,432
営業外費用		
支払利息	12,858	14,236
その他	319	194
営業外費用合計	13,178	14,431
経常利益又は経常損失(△)	588,917	△440,816
特別損失		
固定資産廃棄損	20,412	15,345
特別損失合計	20,412	15,345
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	568,504	△456,162
法人税等	132,558	74,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435,946	△530,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	435,946	△530,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435,946	△530,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,503	211,984
為替換算調整勘定	201,541	666
退職給付に係る調整額	1,435	2,330
その他の包括利益合計	271,480	214,980
四半期包括利益	707,427	△315,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,427	△315,850

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	3,283千円	572千円
電子記録債権	13,563	12,941
支払手形及び買掛金	24,390	16,307
電子記録債務	252,271	192,976
設備関係支払手形	54,450	1,470
設備関係電子記録債務	21,438	91,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	397,945千円	462,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	99,501	65.00	2021年12月31日	2022年3月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	148,481	97.00	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	3,753,679	-	3,753,679	-	3,753,679
インパクトリボン	578,867	-	578,867	-	578,867
テープ類	1,954,296	-	1,954,296	-	1,954,296
機能性フィルム	295,105	-	295,105	-	295,105
その他	213,479	-	213,479	-	213,479
プラスチック成形	-	515,730	515,730	-	515,730
顧客との契約から 生じる収益	6,795,428	515,730	7,311,158	-	7,311,158
外部顧客への売上高	6,795,428	515,730	7,311,158	-	7,311,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,793	22,793	△22,793	-
計	6,795,428	538,523	7,333,951	△22,793	7,311,158
セグメント利益	1,867,544	181,025	2,048,570	△8,126	2,040,443

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	3,438,375	-	3,438,375	-	3,438,375
インパクトリボン	482,485	-	482,485	-	482,485
テープ類	1,174,338	-	1,174,338	-	1,174,338
機能性フィルム	224,971	-	224,971	-	224,971
その他	216,373	-	216,373	-	216,373
プラスチック成形	-	431,381	431,381	-	431,381
顧客との契約から 生じる収益	5,536,543	431,381	5,967,925	-	5,967,925
外部顧客への売上高	5,536,543	431,381	5,967,925	-	5,967,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,399	4,399	△4,399	-
計	5,536,543	435,781	5,972,325	△4,399	5,967,925
セグメント利益	902,389	130,816	1,033,205	△1,410	1,031,794

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	284円78銭	△346円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	435,946	△530,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	435,946	△530,831
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,798	1,530,702

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。